

月例研究会（2025年5月28日）

日本社会党と安保改定

濱砂 孝弘

本報告では、岸信介政権による安保改定について、特に社会党の動向を組み込んで検討した。それにより、安保改定の過程内在的な意義を示すことを目指した。

1955年10月の左右統一後、国政選挙及び地方選挙で党勢を拡大し続けた社会党は、党内右派を中心に、政権の樹立に向けた外交・安全保障政策の現実化を図っていた。これに対し、日米両政府は「社会党政権」が成立して安保体制が不安定化することを憂慮した。

折しも、冷戦の雪解けが進むなかで、日米安保体制の基盤は大きく揺らいでいた。まず、1956年秋には日ソ国交回復と国連加盟が実現した。次は日中関係の打開という期待が高まるなか、同年12月には石橋湛山政権が発足した。他方で米軍基地問題は日・沖共に深刻化し、反米・反基地感情が強まっていた。

こうしたなか、石橋の病氣退陣により、岸が1957年2月に首相となった。彼は政権交代可能な保革二党制を持論としており、社会党の右派主導による責任野党化を期待していた。そして、旧安保条約の不備を是正して社会党左派や共産党の安保批判と勢力拡大を封じこめ、保守政権の基盤を強化し、憲法改正と二党制に基づく「独立の完成」を進展させようとした。

岸は同年6月の日米首脳会談で、旧安保条約への事前協議制度の導入、条約期限の明記、国連憲章との関係明確化を要望し、将来の安保改定に原則的同意を得た。加えて、在日米軍の大幅削減と、日米間の協議体（安保委員会）の設

置という成果を得た。

実は、ここまでは社会党の主張にも充分沿うものであり、党内左派ですら岸の成果に一定の評価を与えていた。そして社会党は、スプートニク・ショックや日中関係の悪化、第二次台湾海峡危機を経て対中接近を強めつつ、在日米軍の核持込み及び域外戦闘作戦行動への事前協議制度を念頭に、安保改定を要求した。

ところが、岸は以上の点を織り込みつつも、再び緊迫したアジア情勢を背景として、日米間に相互援助条約の体裁を整えた同盟関係の構築を決断した。だが、日米同盟強化としての安保改定は、中ソ両国から強烈な反発を招いた。しかも、岸は安保改定交渉の開始と同時に、警察官職務執行法改正案を国会に提出した。

その結果、岸の「反動政策」に対する「戦後民主主義」擁護、「日米軍事同盟」反対という対立構図が浮上し、社会党は左派や支持団体を中心に、安保改定阻止に一気に傾いた。鈴木茂三郎ひきいる執行部は「社会党政権」を目指す右派を繋ぎ止めるべく、安保改定への対案（「安保解消」の具体策）を策定し、1959年9月の党大会でも承認された。だが、同大会では右派の領袖西尾末廣の弾劾決議案が可決され、10月以降の右派の大量脱党と民社党結成を招く。社会党は院外大衆運動に軸足を置く安保闘争へと先鋭化し、分裂後の求心力回復を図ることとなった。

このように、社会党は安保改定問題を日米間の交渉課題に浮上させたほか、いわゆる「九条＝安保体制」化に向けた「九条路線」への留金としても重要な役割を演じた。だが、社会党の政権樹立や、これに不可欠な現実的安保構想への模索は途絶した。その結果、安保改定は二党制の挫折と対抗安保構想の喪失を通じ、日米安保体制が「体制化」する局面となった。

（はますな・たかひろ 法政大学大原社会問題研究所任期付専任研究員）